



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,852	地方税		0	
	物件費		9	国庫支出金		500	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,302	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		500	
	賞与・退職給与引当金繰入額		68	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,731	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,731		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,731		
備考	補助事業であり、行政費用では補助費率が最も高くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自然体験事業参加者数	0	0	50	50	50	運営者を含む
	キャンプ参加者数	119	132	120	90	100	29年度より参加年齢を4年生以上に引き上げ
	キャンプ参加者の「生きる力」の習得率			3.66	3.8	4.00	GAHアンケートの回答平均値(28年度全体 3.4)

問題点・課題	平成28年度から開始した自然体験事業については、荒少連と協議のうえ子どもの受け入れ態勢の整っている奥多摩町で引き続き開催することとし、子どもたちが効果的に自然体験を行えるよう、企画する。キャンプについては、毎年参加者が多く、キャンプ場・引率スタッフの確保に苦慮している。キャンプ場の安全な利用や、体験活動の充実を図るために、運営方法や参加要件の見直しを図る必要がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 平成25年度調べ

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
団体との連携を密にし、効果的な事業実施に努めるとともに、自然体験事業がスムーズに実施されるよう支援する。	荒少連・奥多摩町・木村奨学会と協力して自然体験事業を実施し、荒川と奥多摩の子ども達の交流を深めることができた。	昨年事業を実施した経験を踏まえて奥多摩町との連携を強化し、より良い事業となるよう努める。
		キャンプもチャレンジ共和国のプレコース新設と併せて申し込みを4年生からとし、適切な人数設定となるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	継続して補助を行うことにより、子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,673	地方税		0	
	物件費		232	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		336	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		210	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,450	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,450	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,450		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,450		
備考	行政費用では給与関係費が主な経費となっている。その他には講師謝礼などの補助費等がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	チャレンジ共和国出席率(%)	83	83	85	85	85	延べ出席者数 / 延べ申込者数
	チャレンジ共和国参加者満足度(%)				90	95	満足度調査は29年度より実施
	少年少女体験教室・中学生体験教室(参加者数)	149	87	158	170	170	

問題点・課題	「チャレンジ共和国」は、毎年定員以上の応募があるため、定員を超えて受入れている。今後も多数の応募が見込まれるため、参加者の安全を確保できるような事業運営を検討する必要がある。 「荒工おもしろ体験教室」は、コースによって参加者に差があるうえ、応募者多数のため抽選となっている。内容を工夫し、対象学年や受入人数を広げるなど、なるべく多くの子どもたちが参加できるようにする。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 類似事業を含む

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
育成者の応急技術の向上に努めるとともに、極力多くの人数を受け入れつつ安全に実施できるよう団体と協議を重ねる。	荒少連において、救急救命講習を受講し、育成者の応急技術向上に努めるとともに、次年度の実施方法について協議を行った。	チャレンジ共和国を安全に実施することが可能なよう、3年生のみのコースを新設する。
講座を3コース(サンドプラスト・電子工作・パソコンを使った工作)に戻すことと、定員増について荒工と協議する。	電子工作の定員を増やし応募者を10名増やした一方、低学年の子どもは作業に時間がかかった。	電子工作について実施体制を荒工と協議する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

議(要旨)状	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		9,907	国庫支出金		0	
	物件費		74	都支出金		56	
	維持補修費		0	分担金及び負担金		0	
	扶助費		0	使用料及び手数料		0	
	補助費等		12	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		56	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,458	
	賞与・退職給与引当金繰入額		521	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,458	
行政費用合計(b)		10,514	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,458		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	直営事業であるため、行政費用の9割以上が職員の人件費等にあたる給与関係費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加小中学校数(小中計)	9	13	15	15	15	実施ひろば館:3館
	参加親子(組・人)	444	419	480	480	480	小中学生が参加する乳幼児タイム参加親子
	実施回数(回)	17	17	29	29	29	実施ひろば館:3館

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校等との連携を図り、年間を通して様々な企画に取り組むとともに、自発的な参加が継続できるよう、多種・多方面にわたるプログラムを工夫することが求められる。その際、乳幼児との交流活動の意義等についても伝える必要がある。</li> <li>交流事業を通じて、世代間の理解を深めるとともに、乳幼児と保護者の継続した参加ができるよう事業内容を検討することが必要である。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
年間を通して交流事業への小中学生の継続参加ができるよう、事業内容の充実を検討する。	年間を通して交流事業への小中学校等の児童生徒の継続参加が増え、感謝状を送付することにより、周囲からの理解も深まった。	年間を通して交流事業への参加ができるよう、事業計画及び事業内容を検討する。
こども会議等において、交流事業の意義を知らせ、自発的に地域交流事業へ参加できるようにする。	子ども会議やチャラシ等で交流事業の内容・意義を広めるとともに、地域交流事業への自発的参加を進めるよう取り組んだ。	乳幼児との交流活動を通じて、地域への関心を深め、自発的に地域交流の行事等に参加できるようにする。
参加対象児童・学生(高校生)の拡大を図り、交流事業を通して地域保護者への理解と関心を深める。	参加対象に高校生を加えることが定着し、積極的な参加とともに、新たな参加校も増え、関心が広がっている。	小中学校、高校への事業の周知や働きかけを積極的に行い、参加対象児・学生の参加への理解と関心を深める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	次代を担っていく小中学生に、子育ての楽しさを感じる機会を作ること、次世代育成支援策として大変重要であるとともに、地域活動への参加意欲へとつなげる機会となるため、必要である。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,573	地方税		0	
	物件費		162	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		135	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,870	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,870	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,870		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,870		
備考	荒川区青少年育成連絡協議会主催事業であり、区が連協に対して支出している補助金と参加者から参加費を徴収して、本事業を実施しているため、職員の人件費等に当たる給与関係費が主な行政費用となってい						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加者数(人)	39	40	40	40	45	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業体験の受入農家について、長年にわたり受け入れを行ってきた農家では高齢化が進み、また、近年は多くの農家が兼業であるため、受入農家の確保が課題となっている。</li> <li>漁業体験について、27年度より、鴨川市の郷土料理の普及・継承を目指す市民団体に依頼し、実施したが、さらに充実した体験になるよう調整・検討していく。</li> <li>参加者の中には農漁業体験を行うというより、田舎に遊びに行くという感覚で参加している参加者もいるため、受入農家が戸惑う場合もある。</li> </ul>
他区の実況	<p>(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)</p> <p>類似事業として墨田区・北区が各区の友好都市と交換留学を行い、農村体験を実施している。  墨田区 = 区内小学校5・6年生を対象に山形県高畠町の農家へホームステイ(夏休み自然体験教室)。  北区 = 区内小学生の代表が山形県酒田市の農家へホームステイ(都会っ子ふれあい農業体験)。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事前の説明会で参加者の把握に努め、より一層、保護者との情報共有を図るとともに、参加者同士が交流しやすい場を作る。	参加者に自らの体験中の具体的な行動目標を設定させるとともに、体験塾後も礼儀やマナーの指導を行うことができた。	参加者の特徴を把握するためのレクリエーションを実施し、それを班編成等に活用し、円滑な体験塾になるよう努める。
	鴨川市や市民団体と連携を図り、実施するための経費、人的負担等を考慮しながら、充実した体験となるよう改善していく。	鴨川市等と体験内容を検討し、プログラムの追加や会場変更等を行い、より参加者にとって効果的な体験を実施することができた。	鴨川市等と協議し、体験指導の依頼先の検討を含め、一層充実した体験を実施できるよう、改善していく。
	事前の説明会において、保護者を含めた礼儀やマナー等の指導に加え、終了後のフォローアップについても徹底していく。	事前の説明会で実施するレクリエーションの回数を増やし、個々の参加者の把握に努め、参加者同士の交流を深めることができた。	終了後の課題に、目標の達成度の自己チェック等を加える等、体験塾中だけでなく、終了後のフォローアップを充実させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	自然体験・共同生活を通し、自立心や思いやりの心を育み、また社会性を学ぶ貴重な場であり、今後も推進していく。

議(要旨)	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-34	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	下田臨海学園	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	担当者名	吉田 内線 3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	管理費	01-01-02	給食賄	01-01-03	運営費	
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	43年度	根拠	荒川区立夏期学園条例			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	施策	03
目的	区立小学校の児童が、日頃学校で経験することのできない自然豊かな海辺で規則正しく生活しながら、伊豆地方の地形、産業、海辺の動植物等の観察及び学習並びに水泳を中心とした心身の鍛錬を行うことにより、体力向上を図るとともに、豊かな情操を養うことを目的とする。						
対象者等	区立小学校4年生 (平成28年度から全校実施。平成28・29年度は希望制で6年生も実施)						
内容	学校の夏季休業中、2泊3日で下田臨海学園に宿泊し、外浦海岸海水浴場で水泳を行うほか、海辺での自然観察、磯遊び、レクリエーション等を行う。 平成28年度は、小学校4年生で下田臨海学園を実施し、清里高原学園は休止した。また、小学校4年生の実施後、小学校6年生の希望者を対象に下田臨海学園を実施した。 臨海学園の開設期間は、7月21日～8月18日頃までである。 学校が滞っている間の基準日課（2泊3日） 1日目 午前：電車及びバスにて移動 午後：昼食、午睡、遊泳、入浴、夕食、自由時間 2日目 午前：朝礼、朝食、自由時間、遊泳 午後：昼食、午睡、遊泳、入浴、夕食、自由時間 3日目 午前：朝礼、朝食、自由時間、各校による活動時間 午後：昼食、電車及びバスにて移動 児童1人あたりの標準負担額 約5,500円（交通費約3,500円、賄費2,000円）						
経過	昭和43年 下田市から旧柿崎小学校の施設を買い取り、「下田臨海学園」を開設。 当時は中学校のみ利用 昭和48年 小中学校合同利用開始 昭和63年 施設を改築 平成10年 利用対象を小学校のみに変更 平成20年 管理業務及び遊泳監視業務の一部を委託化 平成25年 屋内給排水工事を実施 平成26年 屋外給排水工事を実施 平成27年 トイレ・浴室その外改修工事を実施 平成28年 増設園舎を開設						
必要性	夏季休業中の実施であるため児童は任意参加だが、例年9割以上が参加。児童参加率は高く、各学校の取組みも積極的であり、事業の必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 夏期学園開設期間中は学務課職員が交代で常駐。遊泳監視員は希望する教諭と業務委託で編成。看護師、給食賄、管理業務は委託。賄・管理業務委託：(株)クックランド(32,817千円)他						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		44,591	42,425	78,164	100,703	194,293	133,134	107,411
決算額（29年度は見込み）		35,211	34,159	70,887	69,720	183,762	99,342	107,411
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	参加学校数	22	18	21	18	13	24	24
	参加児童数	1,303	1,196	1,377	1,238	662	1,358	1,502

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	事務従事、児童引率等	789	旅費	事務従事、児童引率等	459	旅費	事務従事、児童引率等	5,301
需用費	光熱水費、消耗品費、修繕費等	7,601	需用費	光熱水費、消耗品費、修繕費等	13,882	需用費	光熱水費、消耗品費、修繕費等	10,478
役務費	清掃手数料、電話料等	676	役務費	清掃手数料、電話料等	801	役務費	清掃手数料、電話料等	1,020
委託料	給食業務、設備保守等	29,312	委託料	給食業務、設備保守等	28,006	委託料	給食業務、設備保守等	31,353
使用料等	温泉使用料、寝具賃借料等	1,984	使用料等	寝具賃借料、増設園舎賃借料等	41,533	使用料等	寝具賃借料、増設園舎賃借料等	54,724
工事請負費	増設園舎工事等	141,296	備品購入費	厨房機器、パソコン等	10,469	負担金補助	参加児童交通費補助等	4,535
負担金補助	参加児童交通費補助等	2,104	負担金補助	参加児童交通費補助等	4,192			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		13,842	行政収入	地方税		0
		物件費		51,553		国庫支出金		0
		維持補修費		1,498		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		4,192		使用料及び手数料		0
		減価償却費		17,273		その他		3,588
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		3,588
		賞与・退職給与引当金繰入額		280		行政収支差額(a)-(b)=(c)		85,050
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		88,638		通常収支差額(c)+(d)=(e)		85,050
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		85,050			
備考	行政費用では、主に物件費として設備保守・給食委託等28,006千円、増設園舎賃借料等41,533千円などがかかっている。また、行政収入として参加児童賄収収入等3,588千円を受領している。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童参加率(%)	95	97	97	97	100	参加児童数 / 対象児童数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「荒川区公共建築物中長期改修実施計画」に基づき、平成25年度～平成27年度に給排水工事を実施した。(玄関アプローチのタイル張替を除く)</li> <li>しかし、経年劣化により毎年小規模修繕が発生しているため、今後も別途対応が必要となる。</li> <li>平成28年度に増設園舎を設置し、平成28年度の夏期施設から全校実施を行った。</li> </ul> <p>全校実施に応じた実施方法の見直しが必要である。</p>
他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区) 小学校の夏期施設未実施 8 区の内訳 墨田、大田、中野、杉並、足立、目黒、板橋、練馬

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
増設園舎の設置及び運営方法の見直し、老朽化設備及び建具の修繕や更新、災害時用備蓄の追加整備を行う。	増設園舎の設置及び初度調弁、運営方法の見直し等を行った。災害時用備蓄の追加整備を行い、施設収容人数×3日分を整備した。	老朽化設備及び建具の修繕や更新、既存の災害時用備蓄の更新を行う。
小学校4年生の全校実施に伴い運営方法を見直す。また、小学校6年生の参加希望者を対象として実施する。	小学校4年生の全校実施に伴い運営方法を見直した。また、小学校6年生の参加希望者を対象として、安全に滞りなく実施した。	引き続き小学校4年生の全校実施を行うとともに、小学校6年生の参加希望者を対象として実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	水泳を中心とした心身の鍛錬は学校では体験できないものであり、優先度は高い。

況議(要質問状)	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ふれあい教育の推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	
		担当者名	松下・竹内・三宮		内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-12-01	ふれあい教育の推進					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠	学習指導要領、学校教育ビジョン		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子どもたちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。そのため、次代の荒川区を担う子どもたちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。						
対象者等	ふれあい教育.....区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室.....区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい教育...地域における福祉施設・異校種等での奉仕活動・高齢者、障がい者、特別支援学級、幼児、外国人、地域の方々と交流を行う。</li> <li>・鮭の里親事業...山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の成育、放流を尾久宮前小と第二日暮里小で実施するとともに、鮭川村でとれたきのこを給食で尾久宮前小と第二日暮里小と鮭川村の小学校で食べ、交流する。</li> <li>・地域社会体験教室（平成14年度から小・中全校実施、平成19年度から小学校全校、中学校は希望校で実施）地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む。</li> </ul>						
経過	平成7年度から「ふれあい教育」活動を開始し、その後、順次実施している。 平成25年度から、鮭の里親事業は文化交流推進課から移管。 平成26年度から、街の先生教室は学校パワーアップ事業と統合。						
必要性	次代を担う荒川区の子どもたちが心豊かに生きるためには、自然の生き物と触れ合うことや地域の人と触れ合うことが不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	2,754	2,746	3,359	1,807	1,859	1,862	1,862	
決算額（29年度は見込み）	2,013	2,049	2,483	1,429	1,482	1,515	1,862	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	地域社会体験教室	24	24	24	24	24	24	24
	街の先生教室延べ実施回数	229	257	272				

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	引率教員旅費	135	旅費	引率教員旅費	135	旅費	引率教員旅費	171
需用費	消耗品費（令達・幼小）	53	需用費	消耗品費（令達・幼小）	765	需用費	消耗品費（令達・幼小）	1,060
	消耗品費（令達・小）	584	負担金補助等	鮭川村あて負担金他	616	負担金補助等	鮭川村あて負担金他	631
	消耗品費（令達・中）	95						
負担金補助等	鮭川村あて負担金	500						
	参加児童交通費	116						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,079	地方税		0	
	物件費		899	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		616	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		20	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,613	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		2,613	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,613	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,613		
備考	行政費用では給与関係費に次いで、引率旅費及び需用費として物件費が多く発生している。また、鮭の里親事業に係る負担金等として補助費が616千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	中学校ボランティア体験の実施率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実施数 / 学校数
	小学校職業体験の実施率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実施数 / 学校数

問題点・課題	・自己の将来の生き方や地域とのつながりを考えられるようなボランティア活動、職業体験となるような工夫・改善が望まれる。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) ・鮭の里親事業は、区独自の事業である。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ボランティア活動や職業体験とキャリア教育や自己の生き方とを関連させられるよう、関係機関との連携や働きかけを行っていく。	関係機関と連携・協力を図りながら体験活動を実施し、児童生徒に対して自らの将来について考える機会を設けることができた。	多くの地域の方々からの協力や連携を通じて、体験学習の一層の充実を図るとともに、キャリア教育の質の向上を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域との連携を一層強化し、地域と一体となった教育の充実を目指す。

況議(要質問状)	平成10年度第2回定例会 「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
----------	---

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	担当者名	松下・森田・田中
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01	学校農園					
	01-13-02	体験型職業教育の推進					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	学校指導要領 荒川区学校農園実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決する等の「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。</li> <li>・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置付け、児童生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。</li> </ul>						
対象者等	区立小・中学校の児童生徒						
内容	<p>[学校農園] 農園所在地・足立区扇二丁目 広さ・約1,035㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。</li> <li>・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりする等、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。</li> </ul> <p>[体験型職業教育の推進] (1)勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。</p> <p>(2)勤労留学（職業講話 職場訪問 勤労留学（本プログラムの中核） 新聞作成 発表会 授業時間や夏休み等の1週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>						
経過	<p>学校農園 平成25年度...一日、尾久宮前、大門、峡田 ・平成26年度...一日、尾久宮前、大門、峡田 ・平成27年度...一日・尾久宮前・大門 ・平成28年度...尾久宮前・大門 ・平成29年度尾久宮前、一日、六日（直近5年実施校）</p> <p>体験型職業教育の推進 平成19年度から勤労留学は、全中学校にて実施している。</p>						
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,101	6,913	6,503	5,319	5,320	5,337	5,162
決算額（29年度は見込み）		5,069	4,952	4,831	4,083	3,487	3,542	5,162
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	農園活用校	5	5	4	4	3	2	3
	勤労体験留学実施校	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	事業所謝金他	2,772
報償費	事業所等謝金	1,840	報償費	事業所等謝金他	1,877	報償費	学校農園指導員謝金	300
旅費	教員巡回旅費	11	旅費	教員巡回旅費	3	旅費	教員巡回旅費	46
需用費	肥料、種苗、消耗品等	296	需用費	肥料、種苗、消耗品等	289	需用費	肥料、種苗、消耗品等	500
役務費	細菌検査料、保険料	411	役務費	細菌検査料、保険料	481	役務費	細菌検査料、保険料	434
使用料等	バス借上げ	30	使用料等	バス借上げ	94	使用料等	バス借上げ	212
負担金補助等	参加生徒交通費	599	負担金補助等	参加生徒交通費	497	負担金補助等	参加生徒交通費	898

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,563	地方税		0	
	物件費		595	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,947	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		29	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,133	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,133	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,133		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,133		

備考 行政費用では、生徒の職業教育活動に要する事業所等への謝金や交通費の負担金、さらには保険料に係る補助費が多く発生している。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学校農園実施率(%)	16.7	12.5	8.3	12.5	12.5	実施数 / 小学校数
	勤労留学実施率(%)	100	100	100	100	100	実施数 / 中学校数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校農園を活用する際には、他の教科の授業時間とのバランスを考慮する必要があるため、児童が十分に自然体験を味わうために、時間的な制約が生じてしまうことから、実施する小学校数が減少傾向にある。</li> <li>学校規模により、生徒の人数が多く、かつ時期が重なっていることもあり、勤労留学を受け入れてくれる事業所を探すことに苦労している。また、5日間連続での受け入れを断られる場合もあり、課題である。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 全区において1日から5日間の中学生の職場体験学習を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	学校農園の活用の促進に向けて、各校の教育課程の適正な実施と体験学習を取り入れることの効果について検討していく。	学校農園の活用の課題として、身近に野菜等の成長の過程が見られなといった意見が聞かれ、活用に係る課題がわかった。	引き続き、学校農園における体験学習の重要性を学校に周知するとともに、農園活用の課題解決に向けて検討していく。
	勤労留学を受け入れてもらえるよう、区役所関連施設に呼びかける。	勤労留学の体験先として受け入れてもらえるよう区役所の関係各課に申し入れを行った結果、受け入れ先の施設を増やすことができた。	体験学習の充実を図るべく、受け入れ先を増やすために、引き続き公共施設や区役所関係各課等への申し入れを行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

議(要旨)状	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」 H29.予特 「勤労留学の5日間の実施について」
--------	---



	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		1,233	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		649		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		23		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,904
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,904		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,904
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,904			
備考	行政費用では給与関係費に次いで、講師への謝金として補助費が多く発生している。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施率(%)	97.1	97.1	100.0	100.0	100.0	実施校数/学校数

問題点・課題	児童生徒が勤労観を醸成させ、海外生活の特徴を理解し、国際理解が進むように、青年海外協力隊と協力して、活動を紹介することが必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) 本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
これからのグローバル社会を生きていくための資質を高めるために、さらに国際感覚を磨く取組を実施していく。	事業開始10年を迎え、JICA本部で調印式を行い、児童生徒の資質を高める取り組みの充実と教員対象の取り組みについて協議を行った。	オリンピック・パラリンピック教育とは異なる独自の国際理解の取り組みや勤労観と夢・希望を育む取組を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	子どもたちに向け、将来の夢を育む事業として定着を図る。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	担当者名	佐藤・阿部	課長名	瀬下
						内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	清里運営費					
	01-02-01	清里運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	移動教室(清里)実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	・小学校第5学年、中学校第1学年（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	<b>【活動例】</b> ・清里周辺施設高根クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学、井戸尻考古館 ・入笠山登山・オリエンテーリング(清里少年自然の家～美し森展望台)・キャンプファイヤー ・山梨県立科学館での見学、山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 <b>【運営経費】</b> ・給食費(朝・昼・夕)、施設使用料、バス借上げ(小学校及び中学校各校3日間)、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託						
経過	昭和58年度から実施している。						
必要性	児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するために必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・看護業務委託(28年度委託料(決算額)2,381,400円(清里分1,238,328円)(株)ナイチンゲール)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		34,489	35,303	35,975	38,874	54,364	57,282	55,904
決算額(29年度は見込み)		28,927	30,255	32,902	37,652	43,964	44,705	55,904
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	小学校 参加児童数	1,285	1,297	1,363	1,338	1,344	1,313	1,414
	バス借上げ台数(実踏含めず)	44	43	47	46	44	44	46
	中学校 参加生徒数	943	1,087	1,106	1,108	1,093	1,127	1096
	バス借上げ台数(実踏含めず)	29	35	35	37	38	40	37

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	現地指導員謝金	224	報償費	現地指導員謝金	240	報償費	現地指導員謝金	464
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	79	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	80	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,236
需用費	児童用しおり、生徒読本	445	需用費	児童用しおり、生徒読本	469	需用費	児童用しおり、生徒読本	563
役務費	応急治療費	18	役務費	応急治療費	25	委託料	看護業務委託他	1,592
委託料	看護業務委託	990	委託料	看護業務委託	248	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	52,049
使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	42,208	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	42,653			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,876	地方税		0	
	物件費		44,465	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		240	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		4,903	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,903	
	賞与・退職給与引当金繰入額		126	行政収支差額(a)-(b)=(c)		46,804	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		51,707	通常収支差額(c)+(d)=(e)		46,804		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		46,804		
備考	行政費用では委託料、役務費、需用費、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の賄費等として4,878千円、治療に要した費用への給付金として25千円があった。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童参加率(%)	98.1	97.7	98.7	100	100	参加者/在籍者(5月1日現在)の割合
	生徒参加率(%)	103.4	99.2	97.8	100	100	参加者/在籍者(5月1日現在)の割合

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の事前の健康管理を十分に行う必要がある。</li> <li>体育館のスポーツ器具・用具の老朽化が進み、使用できないものがある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、児童生徒が安全に生活できるように、危険箇所・気象状況・食物アレルギー等の運営上重要な情報を共有していく。	各学校に対して、健康管理について指導を徹底したことで、多くの児童生徒が安全に移動教室に参加できた。	児童生徒の安全を確保するために、家庭や学校と連携を図りながら、実施上必要な情報の収集と共有化を効果的に行っていく。
引き続き、児童生徒が使用しやすい環境を維持するよう、担当所管課に対して働きかけを行う。	施設や教材等の老朽化については、必要に応じて担当所管課への情報提供を行い、情報の共有化を図った。	今後も児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるように、施設や教材の環境整備について、関係部署との連携を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し、さらなる充実を図る。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	下田移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	
			担当者名	松下・森田・竹内	内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	下田運営費					
	01-02-02	下田運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	・小学校第6学年、中学校第2学年（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	各小・中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。 【活動例】 ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェイ） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・あじの開き、海藻押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・給食費（朝・昼・夕）、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）						
経過	昭和58年度 本事業開始 昭和63年度 施設の改築 平成元年度 小学校移動教室開始						
必要性	児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・看護業務委託（28年度委託料（決算額）2,381,400円（下田分1,143,072円）、(株)ナイチンゲール）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	42,238	38,823	40,980	41,884	58,295	60,227	60,318	
決算額（29年度は見込み）	36,135	33,913	34,822	39,957	45,985	45,788	60,318	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実績の推移	小学校 参加児童数	1,320	1,305	1,306	1,377	1,334	1,357	1,333
	バス借上げ台数	45	44	43	46	46	44	45
	中学校 参加生徒数	1,042	1,172	1,055	1,055	1,046	1,039	1,107
	バス借上げ台数	70	62	64	64	34	32	34

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	180	報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	261
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	485	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	978	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	2,128
需用費	生徒用しおり、生徒読本等	641	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	488	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	780
役務費	畳乾燥、応急治療費	476	役務費	畳乾燥、応急治療費	469	役務費	畳乾燥、応急治療費	881
委託料	給食業務委託	15,322	委託料	給食業務委託他	16,471	委託料	給食業務委託他	17,205
委託料	看護業務委託	989	使用料等	バス・寝具借上げ	27,193	使用料等	バス・寝具借上げ	39,063
使用料等	バス・寝具借上げ	27,892						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	6,876		行政収入	地方税	0
		物件費	45,599			国庫支出金	0
		維持補修費	0			都支出金	0
		扶助費	0			分担金及び負担金	0
		補助費等	189			使用料及び手数料	0
		減価償却費	0			その他	4,803
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0			行政収入合計(a)	4,803
		賞与・退職給与引当金繰入額	126			行政収支差額(a)-(b)=(c)	47,987
		その他行政費用	0			金融収支差額(d)	0
		行政費用合計(b)	52,790			通常収支差額(c)+(d)=(e)	47,987
特別費用(g)	0		特別収入(f)	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0		当期収支差額(e)+(h)	47,987			
備考	行政費用では、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の賄費等として4,790千円、治療に要した費用の給付金として13千円があった。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童参加率(%)	95.1	98.0	99.4	100	100	参加者/在籍者(5月1日現在)の割合
	生徒参加率(%)	94.0	96.1	95.8	100	100	参加者/在籍者(5月1日現在)の割合

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の事前の健康管理を十分に行う必要がある。</li> <li>・下田臨海学園の施設の老朽化が進み、その対策が課題である。</li> <li>・施設への害虫の侵入に関して対策が必要である。</li> <li>・平成28年度増設園舎設置により、園庭が狭小になり、朝会等の行事に工夫が必要となった。</li> <li>・既存園舎では、1校実施で最大4クラス。2校実施では、3クラス+2クラスが収容規模であり、今後の児童生徒の人数動向によっては、既存園舎で収容できなくなる。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、学校との連携を図り、食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有して、安全に移動教室を運営していく。	各学校に対して、健康管理について指導を徹底したことで、多くの児童生徒が安全に移動教室に参加できた。	児童生徒の安全を確保するために、家庭や学校と連携を図りながら、実施上必要な情報の収集と共有化を効果的に行っていく。
	引き続き、児童生徒が使用しやすい環境を維持するよう、担当所管課と連携を図っていく。	施設や教材等の老朽化については、必要に応じて担当所管課への情報提供を行い、情報の共有化を図った。	今後も児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるよう、施設や教材の環境整備について、担当所管課との連携を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し、さらなる充実を図る。

議(要旨)況	
--------	--